

平成 30 年 5 月 18 日

開示・対話に関する“4つの視点”と“4つのアクション”をとりまとめました

～企業の「稼ぐ力」向上のため、統合報告、ESG 開示・投資を促進します～

経済産業省は「統合報告・ESG 対話フォーラム」(以下、本フォーラム)を昨年 12 月に立ち上げました。本日、これまでの本フォーラムの議論を整理し、今後のアクションを記した[報告資料](#)をとりまとめましたのでお知らせします。

※ESG: 環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) の英語の頭文字を合わせた言葉

1. 本フォーラムの背景

(1) コーポレートガバナンス・資本市場改革

企業の中長期的な企業価値向上と持続的成長、そして「インベストメント・チェーン (資金の拠出者から、資金を最終的に事業活動に使う企業までの経路)」全体を強化する観点から、政府はコーポレートガバナンス・資本市場改革を実行してきました。

(2) 伊藤レポート以後の変化

2014 年の「伊藤レポート」はこうした一連の施策の基礎となる課題認識と方向性を示しました。その後、コーポレートガバナンス・コードの制定や開示制度の見直し、ESG 投資の拡大、持続可能な開発目標 (SDGs) への関心の高まり等、企業と投資家を取り巻く環境変化が進展しています。

※SDGs (Sustainable Development Goals): 2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年までの国際目標

(3) 経済産業省の取組

上記変化に対応し、経済産業省は「価値協創ガイダンス^{*}」、「伊藤レポート 2.0」を発表しました。その後、本フォーラムを立ち上げ、開示・対話を促進するための活動を展開してきました。

※価値協創ガイダンス: 「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス - ESG・非財務情報と無形資産投資 -」(2017 年 5 月経済産業省策定)

2. 本フォーラムの提言

本フォーラムでは、企業と投資家から自社の開示・対話に関する取組についての検討と紹介が行われました。今般、それらを踏まえた議論の結果を整理し、「開示と対話の促進のために必要な 4 つの視点」としてとりまとめました。

<開示と対話の促進のために必要な 4 つの視点>

①「目的を持った対話」を理解する

- ②共通言語を活用する
- ③社内でも対話する
- ④投資家が企業評価手法を示す

3. 今後のアクション

経済産業省は上記“4つの視点”の実現を後押しするため、以下“4つのアクション”を実行し、展開していきます。

<4つのアクション>

- ①積極的に開示を行う企業の支援(「価値協創ガイダンスロゴマーク」利用開始)
- ②機関投資家による宣言等を通じた企業と投資家の相互理解促進(「アクティブ・ファンドマネージャー宣言」の発出)
- ③各産業・分野への価値協創ガイダンスの浸透拡大(各種ガイドライン等間の連携促進)
- ④中小型株における開示・対話のあり方の検討・情報発信(「関西分科会」の活動)

加えて、報告資料では、経済団体や資本市場に関係する機関・団体(日本証券アナリスト協会、日本IR協議会、Japan Innovation Network、経済同友会、日本公認会計士協会、証券リサーチセンター、東京証券取引所、WICI等)における活動が連携して行われることを企図して、今後のアクションの方向性を示しています。経済産業省としても、これらの団体と連携して活動していきます。

4. 報告資料

[「統合報告・ESG対話フォーラム」報告資料](#)

[「統合報告・ESG対話フォーラム」報告資料\(概要版\)](#)

5. 関連ウェブサイト

[価値協創ガイダンスロゴマークについて](#)

[アクティブ・ファンドマネージャー宣言](#)

[ポータルサイト\(企業と投資家の対話のための「価値協創ガイダンス」\)](#)

[「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を策定しました-ESG・非財務情報開示と無形資産投資の促進-](#)

[ESGと無形資産投資に関する初めての体系的な手引きと政策提言を取りまとめた~「伊藤レポート2.0」発表~](#)

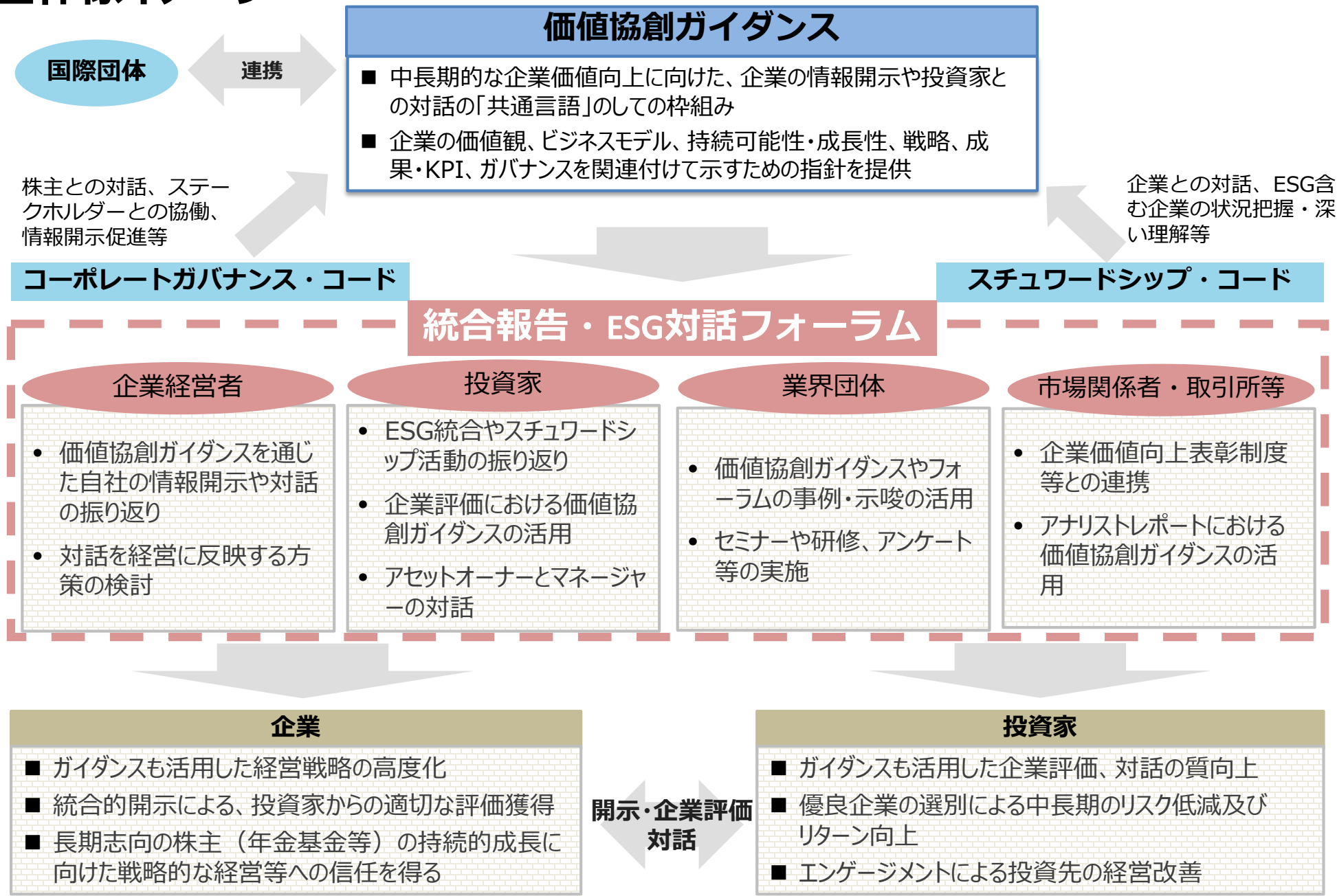
[「統合報告・ESG対話フォーラム」を立ち上げます](#)

[「価値協創ガイダンス」解説資料](#)

統合報告・ESG対話フォーラム 報告資料

※ 本資料は、金融庁金融審議会第7回ディスクロージャーワーキング・グループでの配布資料として、2018年5月18日（金）の経済産業省公表資料を一部抜粋したものです。

1.本フォーラムの概要 全体像イメージ



1.本フォーラムの概要

参加者

伊藤 邦雄	一橋大学大学院商学研究科 特任教授	井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント(株) チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー 上席運用部長 (投資調査室)
安藤 聡	オムロン(株) 取締役	江良 明嗣	ブラックロック・ジャパン(株) ディレクター 運用部門 インベストメント・スチュワードシップ部長
上山 茂	花王(株) 常務執行役員 経営サポート部門統括	小口 俊朗	ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン(株) 代表取締役
小野田 泰	JXTGホールディングス(株) 取締役常務執行役員 経営企画部・事業企画部・IT戦略部管掌	許斐 潤	野村證券(株) 金融経済研究所長 経営役
加藤 浩嗣	(株)丸井グループ 取締役 上席執行役員 IR部長、経営企画・ESG推進担当	佐藤 淑子	(一社)日本IR協議会 専務理事
久保 雅晴	三井化学(株) 代表取締役 副社長執行役員	三瓶 裕喜	フィデリティ投信(株) ヘッド オブ エンゲージメント
戸出 巖	三菱商事(株) 取締役 常務執行役員コーポレート担当役員 (事業投資総括、サステナビリティ推進)	銭谷 美幸	第一生命保険(株) 責任投資推進室長
長谷川 直和	ダイドーグループホールディングス(株) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長	寺沢 徹	アセットマネジメントOne(株) 運用本部 責任投資部長
平林 秀樹	東レ(株) 取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長	兵庫 真一郎	三菱UFJ信託銀行(株) 資産運用部 ESG推進 室 チーフアナリスト兼チーフファンドマネージャー
柳澤 孝旨	(株)スタートトゥデイ 取締役副社長兼CFO	藤野 英人	レオス・キャピタルワークス(株) 代表取締役社長 最高投資責任者
湯浅 隆行	東京海上ホールディングス(株) 専務取締役 グループCFO	堀井 浩之	三井住友信託銀行(株) スチュワードシップ推進部長 チーフ・スチュワードシップ・オフィサー
横田 乃里也	キリンホールディングス(株) 取締役常務執行役員 CFO CIO	松島 憲之	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) チーフリサーチアドバイザー

〈オブザーバー〉

環境省、金融庁、(一財)企業活力研究所、企業年金連合会、(株)東京証券取引所、日本公認会計士協会、(一社)日本投資顧問業協会、(一社)Japan Innovation Network

※敬称略、役職名は2018年5月時点

2. 今後のアクションに向けて 「価値協創ガイダンス」ロゴマーク



※英語版、白黒版のロゴマークも作成

目的

「価値協創ガイダンス」を参照して経営を行い、開示を行う企業の差別化をサポートし、ガイダンスの活用と投資家との対話の質向上を目指す

- ・ガイダンスに則した開示を行う企業に対して、タグや認証をつけてはどうか。外部から可視化でき、企業にとって差別化につながる。【投資家】
- ・日本初（発）のグローバルな情報発信力向上のために、企業がこのガイダンスに準拠した統合的开示を行う場合には、それを明記することに意義がある。【投資家】

利用者

ガイダンスを参照して開示資料を作成し、公表する国内上場企業等（企業名、使用媒体等は経済産業省ホームページにて公表）

使用方法

統合報告書、アニュアルレポート等に表示。投資家等との対話のきっかけとする。

2. 今後のアクションに向けて

アクティブ・ファンドマネージャー宣言 (1/2)

- 分科会における議論を踏まえ、宣言を発出
- 加えて、分科会の議論内容を文書としてまとめる

「アクティブ・ファンドマネージャー宣言（抜粋）」

1. 私たちアクティブ・ファンドマネージャーは、投資リターンの最大化のため、特に企業の個性を重視し他の企業との差異に注目して株式運用を行います。
2. 企業との建設的な対話を重視する私たちのようなアクティブ・ファンドマネージャーにとって、「価値協創ガイダンス」は有用なツールたり得ます。
3. 企業が能動的に明瞭な形で「価値協創ガイダンス」を踏まえた情報開示を実施するならば、対話を重視する私たちのようなアクティブ・ファンドマネージャーはそうした情報開示の内容を参照し、精読・咀嚼した上で対話に臨みます。
4. 対話することの自己目的化や対話の形骸化は避ける必要があり、私たちアクティブ・ファンドマネージャーはその責任の一端を担う必要があります。

2.今後のアクションに向けて アクティブ・ファンドマネージャー宣言 (2/2)

分科会参加者一覧 (順不同、敬称略)

アセットマネジメントOne	常務執行役員 運用副本部長 兼 株式運用グループ長	青木 信隆
アセットマネジメントOne	運用本部 株式運用グループ ファンドマネージャー	光岡 邦彦
スパークス・アセット・マネジメント	運用調査本部 ファンドマネージャー 兼 ESG担当	清水 裕
ブラックロック・ジャパン	取締役CIO	福島 毅
<u>ブラックロック・ジャパン</u>	<u>ディレクター 運用部門 インベストメント・スチュワードシップ部長</u>	<u>江良 明嗣</u>
リム・アドバイザーズ	マネージング・ディレクター 東京支店長	戸矢 博明
<u>レオス・キャピタルワークス</u>	<u>代表取締役社長 最高投資責任者</u>	<u>藤野 英人</u>
レオス・キャピタルワークス	運用部 シニアアナリスト	八尾 尚志
機関投資家協働対話フォーラム	理事	大堀 龍介
三井住友アセットマネジメント	企業調査グループ スチュワードシップ推進室長	齊藤 太
大和証券投資信託委託	運用企画管理部 担当部長	菊池 勝也
<u>第一生命保険</u>	<u>責任投資推進室長</u>	<u>銭谷 美幸</u>
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	取締役会長	猿田 隆

(※) 下線は本フォーラム参加者

2. 今後のアクションに向けて 各種ガイドライン等間の連携促進

